



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東名

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

コード番号 9048 URL <http://top.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 安藤 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長

(氏名) 高田 恭介

TEL (052)588-0846

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	142,885	0.3	11,026	7.0	12,256	16.4	8,560	24.9
28年3月期第1四半期	142,424	5.2	10,306	74.1	10,530	85.8	6,852	61.5

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 6,727百万円 (△43.0%) 28年3月期第1四半期 11,797百万円 (66.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.31	8.13
28年3月期第1四半期	7.45	6.51

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,065,497	317,165	27.4
28年3月期	1,064,607	313,547	27.3

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 292,348百万円 28年3月期 290,992百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	295,000	0.6	20,800	△6.2	21,500	△2.3	13,400	29.0	14.58
通期	611,000	0.1	40,600	△9.5	40,900	△7.8	21,900	△10.7	23.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	919,772,531 株	28年3月期	919,772,531 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	467,160 株	28年3月期	449,224 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	919,314,505 株	28年3月期1Q	919,559,068 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## ○同日開示資料

平成29年3月期第1四半期 決算説明資料

(注) 上記の資料は、本日(平成28年8月8日)、T D n e t で開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられたものの、所得・雇用環境の改善もあって緩やかな回復基調が続きました。もともと、英国の欧州連合離脱問題もあって先行き不透明感は強まりました。

こうした状況下、当社及び当社グループでは、「名鉄グループ中期経営計画～PLAN123～」における「『積極的な事業展開』と『強固な経営基盤の確立』の両輪で、新たな成長のステージに向けて前進する」という基本方針のもと、積極的な営業活動と効率的な経営に努めました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,428億85百万円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は110億26百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益は122億56百万円（前年同期比16.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85億60百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

#### ①（交通事業）

鉄軌道事業につきましては、当社では、都市計画事業の一環として高架化工事を引き続き進めるなど、安全面の強化に努めました。また、一部特別車特急車両2200系を6両及び通勤型車両3150系を2両新たに導入したほか、名鉄名古屋駅、中部国際空港駅などの主要駅やミュージアム、特急特別車の車内で利用できる訪日外国人旅行者向け無料Wi-Fiサービス「MEITETSU FREE Wi-Fi」を開始するなど、お客さまサービスの向上を図りました。営業施策面では、人気ゲームソフト「逆転裁判」とタイアップした「逆転裁判6 ミステリーラリー ～友好の証～ 名鉄編」の開催や、沿線地域と連携した「みたけ・可児散策きっぷ」など各種企画乗車券を販売し、旅客の需要喚起に努めました。

バス事業につきましては、名鉄バス(株)では、本年3月から増便した「セントレアリムジン」が好調に推移したほか、土岐プレミアム・アウトレットと名鉄バスセンターを結ぶ直行バスを4月から毎日運行化するなど、お客さまの利便性向上を図りました。また、濃飛乗合自動車(株)では、外国人旅行者に人気の飛騨高山と中部国際空港を結ぶ「中部国際空港連絡きっぷ」を発売し、インバウンド対応の強化に努めました。

タクシー事業につきましては、4月から当社グループのタクシー会社17社において「manaca」をはじめとする交通系電子マネーの決済用端末機を順次導入するなど、利便性向上に努めました。

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業で輸送人員が増加したことなどにより、415億53百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は、燃料費の減少などもあり、68億3百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

#### ②（運送事業）

トラック事業につきましては、名鉄運輸(株)では、4月に信州名鉄運輸(株)との株式交換により信州名鉄運輸(株)を完全子会社化し、より強固な連携体制を構築するとともに、日本通運(株)との資本業務提携により事業領域の拡大・拡充を図りました。また、名鉄運輸グループの路線ネットワークの重要拠点として、関東圏のお客さまに対してより積極的な営業展開を図るため、千葉県野田市に「野田支店」を新設しました。

海運事業につきましては、太平洋フェリー(株)では、3代目「いしかり」の就航5周年記念キャンペーンを行うなど、旅客利用促進策を積極的に行いました。

運送事業の営業収益は、貨物取扱量が減少したことなどもあり、320億28百万円（前年同期比1.7%減）となりましたが、営業利益は、燃料費の減少などもあり、16億1百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

## ③ (不動産事業)

不動産賃貸業につきましては、名鉄協商(株)では、本年3月に駐車場の東京初進出となる「名鉄協商パーキング 本所警察東」をオープンするなど、事業拡大と認知度の向上を図りました。

不動産分譲業につきましては、当社では、分譲団地「名鉄陽なたの丘 蒼空の街」の販売を引き続き進めました。

不動産事業の営業収益は、駐車場事業で駐車場数が増加したことやマンションの販売引渡戸数が増加したこともあり、193億12百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は23億20百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

## ④ (レジャー・サービス事業)

ホテル業につきましては、(株)名鉄グランドホテルでは、5月から「名鉄グランドホテル」の12階屋上において「ウィー！知多 プレミアムBBQガーデン」を開催するなど、沿線地域の魅力発信と集客力の向上に努めました。また、名鉄イン(株)では、本年3月に東京にオープンした「名鉄イン浜松町」が好調に推移しました。

観光施設につきましては、(株)名鉄インプレスでは、「南知多ビーチランド」において物販店「ホエールショップ」をオープンしたほか、「リトルワールド」において本年3月から「世界のサンドウィッチフェア」を開催するなど、集客力の向上に努めました。また、(株)名鉄レストランでは、本年2月に新東名高速道路の「NEOPASA岡崎」内にオープンした「お土産処 三州岡崎宿」が好調に推移したほか、(株)メイフーズでは、食品原材料の内製化を強化するため「瀬戸工場」を新設するなど、新規顧客の獲得と収益性向上に努めました。

レジャー・サービス事業の営業収益は、ホテル事業では新規出店やインバウンド利用の好調により増収となりましたが、観光施設事業や旅行事業の減収などの影響で、全体では128億17百万円（前年同期比1.3%減）、営業損益は前年同期に比べ1億25百万円収支悪化し、58百万円の損失となりました。

## ⑤ (流通事業)

百貨店業につきましては、(株)名鉄百貨店では、本年2月にハウスカードとなった「MEITETSU μ's Card (名鉄ミュージックカード)」の新規入会促進、カード売上増加に努めました。

その他物品販売につきましては、名鉄産業(株)では、「ファミリーマートエスタシオ 名鉄名古屋駅下りホーム店」をオープンするなど集客力の向上に努めました。

流通事業の営業収益は、百貨店業での減収や原油価格下落による石油販売の減収などの影響で、321億36百万円（前年同期比3.3%減）となりましたが、駅店舗事業の増収が寄与し、営業利益は前年同期に比べ1億48百万円増加し、1億60百万円となりました。

## ⑥ (その他の事業)

その他の事業につきましては、設備・保守整備事業において受注が増加したため、営業収益は153億66百万円（前年同期比2.9%増）となりましたが、航空事業における費用の増加などもあり、営業利益は19百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ8億89百万円増加しております。これは主として、未収債権の回収などにより受取手形及び売掛金が75億69百万円、保有株式の時価下落などにより投資有価証券が42億15百万円減少した一方で、分譲マンション建設などにより分譲土地建物が36億75百万円、設備投資により有形固定資産が24億3百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ27億28百万円減少しております。これは主として、有利子負債が全体で89億40百万円増加した一方で、支払等により支払手形及び買掛金が135億99百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ36億17百万円増加しております。これは主として、保有株式の時価下落などによりその他有価証券評価差額金が33億25百万円減少した一方で、利益剰余金が39億78百万円、非支配株主持分が22億61百万円増加したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、第1四半期までの業績等を踏まえ検討した結果、前回公表時(平成28年5月10日)よりそれぞれ見直いたします。

営業収益は、燃料価格が当初の想定を下回って推移したことにより、石油販売事業などの流通事業を中心に、前回予想対比で減収を見込んでおります。一方、営業利益は、第1四半期における交通事業、運送事業での燃料費の減少などを加味し、前回予想対比で増益を見込んでおります。

第2四半期連結累計期間におきましては、営業収益は2,950億円(前年同期比0.6%増)、営業利益は208億円(前年同期比6.2%減)、経常利益は215億円(前年同期比2.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は134億円(前年同期比29.0%増)にそれぞれ見直いたします。

また、通期におきましては、営業収益は6,110億円(前期比0.1%増)、営業利益は406億円(前期比9.5%減)、経常利益は409億円(前期比7.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は219億円(前期比10.7%減)にそれぞれ見直いたします。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### （4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,714	20,585
受取手形及び売掛金	55,711	48,141
短期貸付金	4,982	4,789
分譲土地建物	52,437	56,112
商品及び製品	7,113	7,587
仕掛品	654	901
原材料及び貯蔵品	3,822	3,815
繰延税金資産	3,411	3,397
その他	12,280	14,722
貸倒引当金	△203	△168
流動資産合計	157,923	159,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	304,000	303,468
機械装置及び運搬具(純額)	65,108	66,506
土地	359,803	360,738
リース資産(純額)	9,306	8,576
建設仮勘定	27,785	28,974
その他(純額)	8,193	8,336
有形固定資産合計	774,198	776,601
無形固定資産		
施設利用権	8,180	7,749
のれん	1,092	1,041
リース資産	378	361
その他	953	1,039
無形固定資産合計	10,605	10,192
投資その他の資産		
投資有価証券	96,993	92,778
長期貸付金	251	249
繰延税金資産	10,573	11,380
その他	16,073	16,276
貸倒引当金	△2,011	△1,866
投資その他の資産合計	121,880	118,818
固定資産合計	906,683	905,611
資産合計	1,064,607	1,065,497



(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,403	55,803
短期借入金	72,436	84,986
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	2,963	2,568
未払法人税等	6,246	2,987
繰延税金負債	0	2
従業員預り金	18,637	18,828
賞与引当金	5,561	3,166
整理損失引当金	311	299
商品券等引換引当金	1,778	1,776
その他	66,712	75,414
流動負債合計	254,050	265,833
固定負債		
社債	180,000	170,000
長期借入金	185,644	182,649
リース債務	7,322	6,913
繰延税金負債	3,637	3,519
再評価に係る繰延税金負債	54,245	54,224
役員退職慰労引当金	1,738	1,757
整理損失引当金	6,749	6,561
商品券等引換引当金	428	412
退職給付に係る負債	37,340	36,914
その他	19,901	19,546
固定負債合計	497,009	482,497
負債合計	751,059	748,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,863	88,863
資本剰余金	23,041	23,144
利益剰余金	80,615	84,593
自己株式	△170	△180
株主資本合計	192,350	196,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,354	17,029
繰延ヘッジ損益	△614	△465
土地再評価差額金	82,538	82,534
為替換算調整勘定	△9	△16
退職給付に係る調整累計額	△3,627	△3,156
その他の包括利益累計額合計	98,641	95,926
非支配株主持分	22,555	24,817
純資産合計	313,547	317,165
負債純資産合計	1,064,607	1,065,497

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	142,424	142,885
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	119,446	118,910
販売費及び一般管理費	12,672	12,948
営業費合計	132,118	131,858
営業利益	10,306	11,026
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	846	968
持分法による投資利益	447	965
雑収入	329	428
営業外収益合計	1,635	2,370
営業外費用		
支払利息	1,230	1,056
雑支出	181	84
営業外費用合計	1,411	1,141
経常利益	10,530	12,256
特別利益		
固定資産売却益	315	532
工事負担金等受入額	152	8
投資有価証券売却益	142	249
その他	95	215
特別利益合計	706	1,005
特別損失		
固定資産売却損	78	13
減損損失	112	17
固定資産除却損	16	38
工事負担金等圧縮額	133	1
その他	103	36
特別損失合計	443	106
税金等調整前四半期純利益	10,792	13,155
法人税、住民税及び事業税	2,398	3,561
法人税等調整額	923	147
法人税等合計	3,321	3,708
四半期純利益	7,471	9,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	618	886
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,852	8,560

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	7,471	9,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,706	△3,122
繰延ヘッジ損益	163	167
土地再評価差額金	32	14
為替換算調整勘定	△0	△6
退職給付に係る調整額	230	496
持分法適用会社に対する持分相当額	193	△267
その他の包括利益合計	4,326	△2,719
四半期包括利益	11,797	6,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,065	5,860
非支配株主に係る四半期包括利益	732	867

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	40,573	32,485	16,008	12,572	30,393	10,391	142,424	—	142,424
セグメント間の内部営業収益又は振替高	565	104	1,814	410	2,823	4,543	10,262	△ 10,262	—
計	41,138	32,589	17,822	12,983	33,216	14,935	152,687	△ 10,262	142,424
セグメント利益	6,338	1,421	2,280	66	11	25	10,145	160	10,306

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益の調整額160百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	40,994	31,921	17,497	12,428	29,527	10,516	142,885	—	142,885
セグメント間の内部営業収益又は振替高	559	107	1,814	388	2,609	4,849	10,329	△ 10,329	—
計	41,553	32,028	19,312	12,817	32,136	15,366	153,214	△ 10,329	142,885
セグメント利益又は損失(△)	6,803	1,601	2,320	△ 58	160	19	10,846	180	11,026

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益又は損失の調整額180百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。